



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,290	△0.3	2,448	23.0	2,563	21.0	1,756	26.9
2024年3月期第3四半期	24,360	2.8	1,990	15.4	2,118	15.1	1,383	15.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,895百万円 (△1.1%) 2024年3月期第3四半期 1,916百万円 (48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	83.56	—
2024年3月期第3四半期	64.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	46,288	39,393	85.1	1,899.63
2024年3月期	45,965	39,039	84.9	1,840.77

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 39,393百万円 2024年3月期 39,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	21.00	—		
2025年3月期（予想）				21.00	42.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.0	2,580	4.6	2,730	5.1	1,780	5.9	83.93

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,500,000株	2024年3月期	21,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	762,385株	2024年3月期	291,806株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	21,016,206株	2024年3月期3Q	21,620,969株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の先行き懸念、物価上昇、米国の今後の経済政策等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループは、給水装置事業におきましては、水道事業者が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、主要原材料である銅の価格や電気・ガスのエネルギー費、輸送コスト等を注視し、適切に販売価格に反映させ収益を確保してまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大や空調分野向け製品の販売展開を引き続き推進してまいりました。また、減少基調にある新設住宅着工戸数に対し、需要の確実な捕捉に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高242億90百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益24億48百万円（同23.0%増）、経常利益25億63百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億56百万円（同26.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[給水装置事業]

給水装置事業におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比を下回ったものの、販売価格改定効果により、売上高は前年同期比1.5%増の130億75百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が高騰しているものの、販売価格の改定効果により、前年同期比7.6%増の41億91百万円となりました。

[住宅・建築設備事業]

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比1.2%減の93億33百万円となりました。セグメント利益は、販売価格改定効果により前年同期比5.4%増の16億9百万円となりました。

[商品販売事業]

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比7.0%減の18億81百万円、セグメント利益は2億43百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、462億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億23百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が15億81百万円減少しましたが、電子記録債権が1億19百万円、棚卸資産が9億23百万円、機械装置及び運搬具が1億49百万円、建設仮勘定が3億21百万円、保険積立金が3億19百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、68億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が1億12百万円、繰延税金負債が1億44百万円増加しましたが、未払法人税等が95百万円、賞与引当金が1億92百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、393億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が6億31百万円増加しましたが、利益剰余金が8億45百万円、その他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,845	9,264
受取手形及び売掛金	5,384	5,164
電子記録債権	6,918	7,037
有価証券	—	200
商品及び製品	5,872	6,694
仕掛品	103	158
原材料及び貯蔵品	1,336	1,384
その他	244	326
流動資産合計	30,706	30,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,136
機械装置及び運搬具(純額)	665	814
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	72	393
その他(純額)	270	136
有形固定資産合計	7,861	8,103
無形固定資産		
ソフトウェア	454	415
のれん	237	207
その他	23	22
無形固定資産合計	714	646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304	5,556
長期貸付金	4	3
保険積立金	1,260	1,580
繰延税金資産	14	18
その他	101	152
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,681	7,307
固定資産合計	15,258	16,057
資産合計	45,965	46,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,052	3,021
電子記録債務	794	758
未払法人税等	474	378
賞与引当金	259	66
役員賞与引当金	29	30
有償支給取引に係る負債	49	65
その他	1,053	1,248
流動負債合計	5,712	5,569
固定負債		
繰延税金負債	611	756
退職給付に係る負債	534	497
資産除去債務	4	4
その他	62	66
固定負債合計	1,213	1,324
負債合計	6,925	6,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,909	3,909
利益剰余金	29,600	30,446
自己株式	△312	△943
株主資本合計	36,556	36,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,333
為替換算調整勘定	281	311
退職給付に係る調整累計額	△28	△22
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,622
純資産合計	39,039	39,393
負債純資産合計	45,965	46,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	24,360	24,290
売上原価	17,204	16,737
売上総利益	7,155	7,552
販売費及び一般管理費	5,165	5,104
営業利益	1,990	2,448
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	90	103
その他	45	49
営業外収益合計	152	162
営業外費用		
為替差損	7	46
保険解約損	13	—
その他	3	1
営業外費用合計	24	47
経常利益	2,118	2,563
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,116	2,563
法人税等	732	807
四半期純利益	1,383	1,756
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383	1,756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,383	1,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	103
為替換算調整勘定	126	29
退職給付に係る調整額	△22	5
その他の包括利益合計	532	139
四半期包括利益	1,916	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,916	1,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,886	9,450	2,023	24,360	—	24,360
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	—	0	1	△1	—
計	12,887	9,450	2,023	24,361	△1	24,360
セグメント利益	3,895	1,527	191	5,614	△3,623	1,990

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,623百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,634百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,075	9,333	1,881	24,290	—	24,290
セグメント間の内部売上高 または振替高	△0	—	—	△0	0	—
計	13,075	9,333	1,881	24,290	0	24,290
セグメント利益	4,191	1,609	243	6,044	△3,596	2,448

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,596百万円は、セグメント間取引消去51百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,648百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式215,800株、2024年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式275,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6億55百万円増加しています。

また、2024年7月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式20,361株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が24百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9億43百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	527百万円	555百万円
のれんの償却額	29	29

(追加情報)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるQSOインダストリアル株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は、住宅・建築設備事業の拡大を目指し、1997年3月に、同事業分野の販売にノウハウを持つ藤伸商事株式会社(現QSOインダストリアル株式会社)に出資しました。その後、当社におきましては同事業を順調に拡大させることとなりましたが、現段階におきましてはQSOインダストリアル株式会社と販売チャネルを含む事業全般において、重複している部分が多く、事業の効率化を目指すことを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2024年12月20日
合併契約締結日	2024年12月20日
合併予定日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、QSOインダストリアル株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、QSOインダストリアル株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	QSOインダストリアル株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目 14番4号	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁 目8番30号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 堀 俊也
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・ 販売	給水給湯配管部材販売、配管工事 請負
(5) 資本金 (2024年3月31日現在)	3,358百万円	11百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	1978年6月12日
(7) 発行済株式総数 (2024年3月31日現在)	21,500,000株	22,500株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) 8.54% 前澤工業株式会社 5.89% 前澤化成工業株式会社 5.88% THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 5.73% 日本生命保険相互会社 3.45%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年3月期(連結)	2024年3月期
純資産	39,039百万円	559百万円
総資産	45,965百万円	846百万円
1株当たり純資産	1,840.77円	24,847.06円
売上高	32,008百万円	871百万円
営業利益	2,466百万円	30百万円
経常利益	2,598百万円	31百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純利 益	1,681百万円	20百万円
1株当たり当期純利益	78.12円	926.26円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象の注記)

(海外連結子会社の異動)

当社は、2024年12月20日開催の取締役会において、当社の海外連結子会社である前澤給装（南昌）有限公司の全持分を譲渡することを決議し、2025年1月1日を効力発生日として実行いたしました。

1. 持分譲渡の理由

当社連結子会社である前澤給装（南昌）有限公司は、2002年より中国江西省南昌市にて当社向けの給水装置製品を製造してまいりましたが、当社グループにおける経営資源の選択と集中を目的として、前澤給装（南昌）有限公司の全出資持分を譲渡することを決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	前澤給装（南昌）有限公司		
(2) 所在地	江西省南昌市高新技术産業開発区京東大道468号		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 青木栄一		
(4) 事業内容	水道用給水装置の製造		
(5) 資本金	68百万人民币元（10億円）		
(6) 設立年月日	2002年1月24日		
(7) 出資者及び持分比率	前澤給装工業株式会社 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社が100%出資	
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の董事長を兼務	
	取引関係	当社が販売する給水装置製品の一部を製造	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円）			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	1,696	1,663	1,124
総資産	1,811	1,840	1,272
売上高	1,257	1,431	1,229
営業利益	4	△31	△36
経常利益	35	△92	△70
当期純利益	17	△122	△132

※資本金は前澤給装（南昌）有限公司を子会社化した時の換算為替レート1人民币元/14.67円にて換算しております。

※異動する子会社は株式を発行していないため、1株当たり情報は記載しておりません。

※経営成績及び財政状態の金額は、各決算期において連結した金額です。

3. 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	広州洪興投資有限公司	
(2) 所在地	中国広東省広州市越秀区先烈中路81号之三1901自編01房	
(3) 代表者の役職・氏名	法定代表者・陳建中	
(4) 事業内容	投資及び資産管理	
(5) 資本金	10百万人民元 (約2億16百万円)	
(6) 設立年月日	2011年9月5日	
(7) 純資産	10百万人民元 (約2億16百万円)	
(8) 総資産	10百万人民元 (約2億16百万円)	
(9) 出資者及び持分比率	江西明達投資管理有限公司 (70%)	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

※資本金及び純資産、総資産は12月末の換算為替レート1人民元/21.67円にて換算しております。

4. 譲渡持分比率、譲渡価額及び譲渡前後の持分比率の状況

(1) 異動前の持分比率	100%
(2) 譲渡持分比率	100%
(3) 異動後の持分比率	0%

※譲渡価格については、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年12月20日
(2) 契約締結日	2024年12月20日
(3) 持分譲渡実行日	2025年1月1日

6. 今後の見通し及び特別損失の計上

2025年3月期の個別決算において約3億36百万円を特別損失に計上する予定です。また、2025年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。